

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 中種子町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月30日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	545	2,870	0	0	0	3,415
経営耕地面積	324	2,417	2,140	49	228	2,791
遊休農地面積	7	13	13	0	0	21
農地台帳面積	616	3,874	3,874	0	0	4,490

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,177
自給的農家数	160
販売農家数	1,017
主業農家数	324
準主業農家数	201
副業的農家数	492

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,017
女性	120
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	173
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	13
農業参入法人	13
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	9	9	1	1	1	1	4	13
認定農業者	—	6	1	0	1	0	2	8
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 2 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 410ha	1, 098ha	32.20%
課 題	規模拡大を進める農家がある一方で、高齢化による農業廃止や経営縮小をする農家も多くなりつつある。農地も機械化により、広い農地の需要は多いが狭小農地や中山間地域にある田畑が老廃していく状況が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1, 138ha	1, 101.6ha	77.8ha	96.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	中種子町担い手協議会(農林水産課)が行う担い手育成のための説明会に参画し、認定農業者制度の周知や普及を行う。農業委員から意欲のある収集を行い、農林水産課と連携し、認定の推進活動を実施。随時、各自が参加する会議や集落座談会で認定農業者制度の周知を図るとともに、個別に掘り起こしをする。
活動実績	中種子町担い手協議会(農林水産課)と連携を行い、新規就農者への農地保有相談・情報提供等を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	特になし
活動に対する評価	特になし

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	3経営体	5経営体	14経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 51ha	5. 53ha	21.5ha
課題	特になし		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	14経営体	466.70%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1. 5ha	21.5ha	1433%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	計画どおりに実施
活動実績	農業者と語る会等(11月)において情報提供, 及び農地パトロール等にて離農者の農地の速やかな情報提供, 広報誌・農業委員会だよりに掲載

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農林水産課と連携し、実施することができた。
活動に対する評価	活動達成

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3423.3ha	13.3ha	0.39%
課 題	農地の活用や遊休農地を出さないための法律等の改正について理解を得られるように周知する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.8ha	-7.5	-416.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査		24人	6月～8月	9月～10月	
調査方法		農業委員と推進委員が二名一組で、管内全域担当地区を道路からの目視による巡回調査を一齐に実施し、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真等を撮り地図・調査表に記録する。				
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
その他の活動	特になし					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		24人	10月～11月	11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	81	調査数: 筆	1筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	12.9ha	調査面積: ha	0.4ha	調査面積: ha	0ha
その他の活動	特になし					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標どおりに実施
活動に対する評価	農業委員と推進委員が協力し、管内を周回し所有者への聞き取りを実施し、相続未登記の発見及び相談に対応ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,410ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施する際に管内視し違反転用を発見した際には、所有者に速やかに所定の手続きを行うよう指導を行う。
活動実績	違反転用発見なし
活動に対する評価	特になし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 44件、うち許可 44 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員が申請人からの聞き取り及び現地調査を行っている。			
	是正措置	現状維持			
総会等での審議	実施状況	関係法、審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	現状維持			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	44件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	総会の場合での農業委員から指摘された留意事項を申請者に伝えた。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	現状維持			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	現状維持			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	案件毎に担当調査委員並びに立ち会い2委員及び事務局・申請者立ち会いのもと現地調査を実施			
	是正措置	①農地区分の判断の重要な要素である申請地周辺の地形、建物、市街地化の指標となる施設設置の状況②申請地についての使用及び収益を目的とする権利をもつものの同意の状況③周辺農地の営農状況への支障の有無について、客観的資料に基づいて確認した。			
総会等での審議	実施状況	許可条件に基づき、転用事業内容、立地条件等について総合的に判断し、担当委員が詳細説明、立ち会い委員2名は補足説明しその後諮問。			
	是正措置	総会等において県知事に対する意見を審議する際には、農地法に基づく許可基準のすべての項目ごとに、申請地記載された内容等を明確にし、特に申請地周辺での過去の農地転用許可申請事案と農地区分が異なる場合には、その理由を明確にした。			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページへの掲載及び事務局での縦覧			
	是正措置	総会終了後速やかに、市町村個人保護条例等に留意の上、その審議過程のすべてを要約することなく、詳細に議事録を作成し、当該事案について農業委員会法第24条の審議参与の制限が適正に行われているか明示。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	事務処理の事前周知を行った。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 199 件 公表時期 平成30年3月 情報の提供方法: ホームページ及び標準農作業料金チラシを全戸配布
	是正措置	現状維持
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 319 件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法: ホームページに掲載するとともに農業委員会だよりに掲載
	是正措置	現状維持
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a h
		データ更新: 随時更新 公表: 全国農地ナビの利活用が不備であり公表については、できていない状況
	是正措置	農地ナビの利活用が標準化するよう早急な対応

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 特になし (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:行政 1. 基幹作物の推進強化について 2. 担い手への農地集積の促進 3. 新規参入の促進について 4. 遊休農地の発生防止と解消について 5. 鳥獣被害防止対策の推進・強化について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--